



2025 年 4 月 8 日

報道関係者各位

慶應義塾大学

ポストコロナでのデジタル技術と就業者の実態に関する研究 －「第2回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」(速報)－

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、NIRA 総研と共同で、コロナ禍およびポストコロナにおける就業者の実態を明らかにするため、2020 年 4 月の感染拡大初期よりこれまで 11 回にわたりアンケート調査を実施してきました。このたび、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況や、デジタル技術が就業者の働き方・生活・意識に与える影響を把握することを目的とした「第2回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」を実施し、その速報結果を公表しました。

速報によれば、2024 年 12 月時点の全国におけるテレワーク利用率は 13%（東京圏¹ では 21%）と、このところ横ばいで推移しています。ただし、テレワーク利用者の中でもその頻度は減少傾向にあり、企業によるテレワーク推奨の姿勢も後退していることが明らかになりました。一方で、生成 AI の利用は拡大しており、業務効率の向上を実感する人が増加しています。

1. 研究背景

コロナ禍を経て、デジタル経済の進展が加速し、世界は新たな経済・社会システムの構築に向けて変革を続けています。就業者の働き方や意識は、社会状況の変化とともに大きく揺れ動いており、こうした変化を時系列で継続的に記録・分析することは、現在の政策に対する客観的なエビデンスを提供するだけでなく、将来的に過去の政策を検証する上でも重要な取り組みです。

このような認識のもと、慶應義塾大学と NIRA 総研は、今回の調査を含め、コロナ禍およびポストコロナにおける計 12 回の就業者調査を実施してきました。これまでの調査に 1 回以上参加した人は 24,108 人にのぼり、全 12 回にわたって連続参加している人も 1,500 人以上に達しています。このため、個人単位での就業行動や意識の変化を把握できる貴重なパネルデータが得られています。

2. 研究内容・成果

全国のテレワーク利用率は、2020 年 4～5 月の第 1 回緊急事態宣言時に 25%（東京圏在住者 38%）まで急上昇したものの、6 月の解除後には 17%（同 29%）へと低下。その後は 2022 年 12 月までおおむね横ばいで推移し、2023 年 3 月に 13%（同 23%）へと再び低下しました。2024 年 12 月時点でも 13%と安定的に推移しています。東京圏では若干の低下が見られ、2024 年 12 月時点の利用率は 21%となっています。また、通常の職場で勤務する人（テレワーク利用者を含む）の出社頻度は第 1 回緊急事態宣言後に最も高まり、テレワーク利用者の実際の利用頻度は最も低下していることがわかりました。

テレワークに関する意識について、「テレワークに対するマイナスのイメージが周囲にあるか」という問いに対しては、「あてはまらない」とする回答（40%）が、「あてはまる」とする回答（19%）を上回っており、ネガティブな風潮は限定的といえます。一方で、「勤め先からテレワークを推奨されているか」については、「推奨されていない」（58%）が「推奨されている」（12%）を大きく上回っており、日常回帰の中で企業のテレワーク推奨の姿勢が低下していることが示されました。

仕事での生成 AI 利用について、定期的な利用（月 1 回以上）は、2023 年 10 月の 12%から 2024 年

¹ 東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県を指します。

12月には14%へと増加しました。生成AIを用いることによる「業務効率の向上を実感している」との回答も、64%から77%へと増加しました。

国際関係に対する意識では、「日本に脅威を与える」とする回答が、トランプ氏（大統領就任前）40%、中国62%、ロシア62%と高く、「利益をもたらす」との回答（同17%、6%、7%）を大きく上回りました。「親しみを感じない」とする回答も、トランプ氏39%、中国62%、ロシア64%と、「親しみを感じる」（それぞれ15%、7%、6%）を大きく上回りました。特に中国・ロシアに対する脅威、親近感の低さが際立ちました。また、年齢が高い層ほど、こうした傾向が顕著でした。

国際間の企業買収では、日本企業が外国企業に買収されることが日本経済にとって「良い」とする回答は7%にとどまり、「悪い」とする回答は49%でした。一方、日本企業が外国企業を買収することについては、「良い」が27%、「悪い」が12%でした。ただし、いずれも「どちらともいえない」との回答が5割前後を占め、多くの人が明確な判断を留保していることがうかがえました。

国際間の製造拠点立地では、外国企業の日本進出が日本経済にとって「良い」とする回答は32%、「悪い」とする回答は17%でした。また、日本企業の海外進出については、「良い」が25%、「悪い」が19%でした。いずれも「どちらともいえない」が約5割に上りました。

輸入品への関税については、「国内産業を守るために引き上げるべき」（19%）と、「消費者負担を軽減するために引き下げるべき」（21%）の回答がほぼ拮抗しました。「どちらともいえない」と回答した人の割合は約6割に上りました。

2020年12月以降、「生活にまったく不安を感じない」とする回答は増加傾向にあり、2024年12月には50%に達しました。一方で、「いつも」または「たいてい」不安を感じる人も依然として14%存在しており、一部において経済的不安が継続している可能性が示唆されます。

3. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）、関東大震災における震災手形と企業金融（研究6）、スペイン風邪における非医薬品介入政策の効果（研究7）など、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載され、論文の被引用数も多くなっています。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、本就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究8）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究9～15）。また、本就業者調査を用いて『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』、『The World Economy』、『LABOUR』、『SSM - Population Health』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究16～24）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) . “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017) . “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K., Welsch, H., Narita, D., and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 116, pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020) “Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan”, *Journal of Regional Science*, 61(5), pp.944-970.
6. Okazaki, T., Okubo, T., and Strobl, E. (2024) “The Bright and Dark Sides of a Central Bank’s Financial Support to Local Banks after a Natural Disaster: Evidence from the Great Kanto Earthquake, 1923 Japan”, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 56(6), pp.1439-1477.
7. Noy, I., Okubo, T., & Strobl, E. (2023) “The Japanese Textile Sector and the Influenza Pandemic of 1918-1920”, *Journal of Regional Science*, 63(5), pp.1192-1227.
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022) 「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見た効果、課題、近未来—」NIRA 研究報告書.
9. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, pp.1-10.
10. 大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の『負の連鎖』」NIRA オピニオンペーパー, 53, pp.1-8.
11. 大久保敏弘 (2021) 「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか? —」NIRA オピニオンペーパー, 56, pp.1-10.
12. 大久保敏弘 (2023) 「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」NIRA オピニオンペーパー, 64, pp.1-10.
13. 大久保敏弘 (2023) 「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDP の限界と新たな統計の試み—」NIRA オピニオンペーパー, 66, pp.1-8.
14. 大久保敏弘 (2023) 「脱炭素社会実現に向けたグリーンジョブの推進—就業者実態調査から見る現状と課題—」NIRA オピニオンペーパー, 73, pp.1-8.
15. 大久保敏弘 (2025) 「災害支援にソーシャルキャピタルは不可欠か—自己利益と社会貢献を組み合わせる—」NIRA オピニオンペーパー, 79, pp.1-6.
16. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, pp.1-25.
17. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021) “Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan”, *Asian Economic Papers*, 20(2), pp.150–167
18. Okubo, T., Inoue, A., and Sekijima, K. (2021b) “Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan”. *Vaccines*, 9(12), 1505.
19. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
20. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
21. Baldwin, R., and Okubo, T. (2024) “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan”, *The World Economy*, 47(4), pp.1531-1556.
22. Okubo, T. (2024) “Non-routine tasks and ICT tools in telework”, *LABOUR*, 38(2), pp.177-202.
23. Okubo, T. (2024). “Work from Home and Time Allocation: Evidence from Time-use Data in Japan”. *Journal of Labor Research*, 45, pp.598-630.
24. Okubo, T., & Noy, I. (2025) “Vaccination decisions and social capital in Japan”, *SSM-Population Health*, 30, 101769.

<現論文情報>

論文タイトル：「第2回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査（速報）」

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2025/272504.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（寺西）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>